

銀行名	八十二銀行
タイトル	機械設備等を担保として活用した資金調達多様化による支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県は製造業が盛んであり（県GDPの約3割）、製造業者の当行取引先も多い。また、製造業者は定期的に設備投資需要が発生している。 ・民間の設備投資マインドが改善傾向にある中で、幅広く取引先の設備投資を支援できるよう機械設備等の担保活用に着目した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械設備等の担保活用のため某リース会社グループと業務提携（25年9月）し、評価から処分までのフロー全般を当該グループに委託した。 ・当初の提案内容に、当行の要望事項を追加しスキームを構築。担保としての価値だけでなく、モニタリングの重要性も意識してモニタリングシートを新設する等の工夫をした。また融資所管部と連携し、ABLの態勢整備と合わせて契約書類等も整備した。 ・提携については行内情宣およびニュースリリースを実施。また、本部職員5人が当該グループの研修（2日間）を受講し理解を深めるとともに、臨店および地区勉強会等を通じて営業店への周知を図った。また、保証協会各支店にも当行取組みについて説明し、協調対応や担保取得について理解を得た。 ・26年度は、6月の若手法人担当者向け研修に当該グループの講師を招き、製造業についての理解促進を図った。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月末に第1号、4月上旬に第2号案件が成約（2件とも経営支援を行っている先の新規設備投資案件）。 ・1号案件は、経営支援を行っている先の事業成長に向けた設備投資案件。運転資金の同時調達も必要な中、保証協会と連携・協議し案件を組成。プロパー融資と保証協会融資の2本立てで必要資金総額の調達を実現した。 ・担保実査にあたり、担保物件に加えて工場全般を見学することで取引先の生産工程、商流に関する当行の理解が進展した。 ・スキームのリリース当初より営業店からの照会も複数あり、「機械設備等が担保になること」「融資手法の選択肢が増えたこと」について法人担当者の認知度が高まっている。

銀行名	八十二銀行
タイトル	M & Aを通じた新事業分野への進出支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、農産物の生産・販売を手掛ける国内上位企業。 ・ 当社生産物の需要は冬季に集中する一方、生産量は生産ライン維持等から年間一定のため、生産余剰による夏季販売価格の低迷が避けられない状態にあった。 ・ また、同業他社もコストダウンに向けた設備増強を継続する中、販売価格の低下に拍車がかかる状態となっていた。事業成長のため海外生産・海外販売を進めているが、自社農産物と関連性もある付加価値の高いビジネスへの進出が課題となっていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行はメイン行として、数年前よりA社経営層との面談を通じ、経営課題および戦略の共有化を進めてきた。 ・ ディスカッションを重ねる中で、上記課題解決策として今後の成長も見込まれる「食品加工業」への展開ニーズが具現化した。 ・ 食品加工業への参入方法としてM & Aを提案。当行で対象先をマーケティングし、同県内で食品加工製造を手掛けているB社を発掘した。 ・ B社は大手企業グループに属していたものの、当該グループノンコア事業であることが想定されたため、当行より親会社にB社株式の譲渡を働きかけた。 ・ 当行は株式譲渡に関し、買い手A社のフィナンシャルアドバイザーとしてM & A交渉のサポート業務を受託し、本件M & Aを成約に結びつけた。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、本件買収による食品加工分野への高レベルシェアインが実現した。 ・ A社は、B社製品の原材料として自社農産物を通年で供給することが可能となった。結果として、業績の季節要因緩和に繋がった。 ・ 今後、A社のブランド力や物流・販売能力を活かしたB社製品の売上増加も期待される。

銀行名	八十二銀行
タイトル	6次産業化ファンドを絡めた新事業創出支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県の基幹産業である農業の振興を通じた地域活性化を図るため、25年7月に官民で6次産業化ファンド「信州アグリイノベーションファンド」を設立した。 ・幅広い案件発掘を目的に、設立にあたり系統金融機関である長野県信用農業協同組合連合会にも共同出資を呼びかけ、総額10億円にて組成した。 ・系統金融機関との共同出資による6次産業化ファンドは全国初。現在60グループにファンド活用を提案し、うち2件が投資決定している。 ・長野県は良質なワイン用ぶどうの栽培適地であり、生産量は全国1位を誇る。 ・長野県産ワインは「NAGANO WINE」として評価も高く、全県を挙げてブランド化に向けた各種取組みが行われており、ファンド活用を提案した。 <p>【取組みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資先事業内容 <ul style="list-style-type: none"> - 地域の良質なワイン用ぶどうを使用するワイナリー事業 - 新規就農、ワイナリー開設希望者支援のアカデミー事業 ・既存ワイナリーを事業母体に長野県千曲川流域にワイナリーの一大集積を実現し、地域振興を図るもの。 ・当行はファンドを活用した事業スキームを提案し、ファンド、補助金、融資の資金調達による支援を行う。また、行政（県・市）およびJAとの連携によるハンズオン支援を行う。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業を中心としたビジネスモデル構築による新事業創出支援。 ・多数の関係者間の合意形成を図っていく過程で、プロジェクトとして一体感が醸成され、結果的には多数の協力者を得ることができた。 ・本件取組みにより、今後千曲川流域には数々の個性豊かなブティックワイナリーが集積し、今後、飲食や宿泊、インフラが整備され、長野県の観光資源と併せて、ワインツーリズムが実現される。

銀行名	八十二銀行
タイトル	専門家派遣事業を活用した法人営業の人材育成
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先企業の経営課題解決にあたっては、財務面のアプローチに偏りがちで、非財務面まで含めた経営課題を把握し、コンサルティング機能を発揮する取組みが不足していた。 ・国の専門家派遣事業の活用による取引先支援を進める中で、本事業を活用したOJTが法人営業の人材育成に有効と判断し、若手行員の同事業専門家への帯同を開始した。 <p>【取組みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当行の場合、中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（以下「専門家派遣事業」）を活用した専門家派遣は、当行関連会社を窓口として実施している。（25年度は54先への専門家派遣を実施） ・毎期7月～1月の間、若手行員1名を当行関連会社に出向させ、専門家派遣事業における専門家（製造業担当）への常時帯同を実施。専門家は、取引先支援と同時に、行員の目利き力向上に向けたOJTを実施している。 ・これまでに5人の行員が研修出向を経験し、営業店へと戻っている。 ・本年度（26年度）も1名派遣予定。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業店に戻った行員の営業スタイルに変化が見られる。 ・取引先企業に対し、コンサルティング機能を発揮する意識が高まっており、成果にもつながっている。 ・所属営業店における同僚・後輩指導等の場面においても、出向経験が活かされている。

銀行名	八十二銀行
タイトル	ミャンマー経済視察ミッションの主催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民主化後、海外進出検討企業におけるミャンマーに対する関心が上昇した。 ・ 現地情報の収集は、交流のあるコンサルタント会社等が行っていたが、他国に比べて情報が少なく、進出検討企業に対して十分な情報提供ができていなかった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 26 年 2 月、当行取引先経営者を対象に、ミャンマー経済視察ミッション（以下「同ミッション」）を主催。 ・ 現地では、当行取引先（衣料品製造業）が平成 17 年から操業。当行はメインバンクとして、海外との資金決済、海外事業に伴う国内での資金需要等で関わりを持っていたことから、同社現地法人への訪問も含めた視察を企画。 ・ 参加申込企業 12 社。ただし、出発当日に大雪で国内交通が麻痺したことから、実際に参加できたのは 6 社。 ・ 日本からは当行市場国際部推進 G の担当者が随行。現地では、当行バンコク駐在員事務所長も合流して対応に当たった。 <p>【取組みの成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加企業からは、現地法人、工業団地ほかインフラに直接触れ、現地駐在員との情報交換も出来たことは、とても有意義であったとの評価を頂いた。 ・ 同ミッションを主催したことにより、参加企業以外からもミャンマー関連のご照会を頂く機会が増加した。

銀行名	八十二銀行
タイトル	中小企業再生支援協議会を活用した経営改善支援とセットでの新規融資の対応
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A旅館はB温泉郷で旅館を経営。過去、団体旅行客主体であったが、旅行形態の変化や景気低迷により売上が減少。 ・ 事業で創出するCFは金融機関への返済に充てられ、設備維持投資が満足にできず、設備老朽化が進んでいた。 ・ 担当店では老朽化設備の更新は、積極的な売上増強効果はないものの、中長期的な顧客離れを防ぐものと考え、本部と一体で対応検討を開始。当行はメインBKとして、お借入れ条件の変更とともに、設備更新の資金対応を検討した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A旅館社長だけでなく、女将および後継者を交えて協議を開始。 ・ 他行を巻き込んだお借入れ条件の変更が必須であり、当行が計画策定支援を実施し、中小企業再生支援協議会を活用することを提案。 ・ 計画策定にあたり、従来よりも踏込んだヒアリングを実施。発電機の入替(重油 ガス)により、ランニングコストを低減できることを把握した。 ・ 当行は、老朽化している設備の更新に加え、中長期的な経営改善のために、上記発電機設備の更新を提言。結果、単純な老朽化設備の更新投資に留まらず、PL改善に寄与する設備更新に対応する資金として、新規融資への対応を応諾。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PL改善に寄与する効率化投資の実施。 ・ 経営改善計画の策定を当行で支援。従前の銀行窓口は社長のみであったが、現場での専従度が高い女将と後継者の関与を得たことで、実現可能性の高い経営改善計画策定が可能となった。 ・ 中小企業再生支援協議会を関与させたことで、経営陣の危機意識の醸成と経営改善計画に対する当社の取組意識を高めることができた。 ・ 中小企業再生支援協議会の活用により、円滑な金融機関の調整が円滑に行われた。